

# 令和5年度 総務企画委員会 県外所管事務調査の概要

◆調査日程 令和5年9月5日（火）～7日（木）

## ◆調査先・調査内容

### ①一般社団法人北海道移住交流促進協議会／ 北海道総合政策部地域創成局地域政策課（北海道札幌市）

調査内容：一般社団法人北海道移住交流促進協議会の組織及び事業概要、北海道庁における移住・定住促進施策について

一般社団法人北海道移住交流促進協議会は、北海道内の153の市町村と150の企業や団体が加入し、連携協力して移住と交流を促進する団体である。その活動はWebサイトの運営やイベントの開催のほか、会員企業や市町村の共同勉強会など様々な取組を行っており、北海道庁とも連携事業を行っている。

また、北海道庁地域政策課は、移住と定住に関する事業を所管しており、一般社団法人北海道移住交流促進協議会が主催する移住関連イベントへの参加、北海道庁独自の移住プロモーションやオンラインイベントの開催など、移住や交流を促進する各種施策に取り組んでいる。

当日は、北海道立道民活動支援センター会議室において北海道移住交流促進協議会の多地事務局長及び北海道庁地域政策課の川嶋課長補佐から、北海道移住交流促進協議会の組織と概要、各市町村におけるちょっと暮らしの利用状況、協議会の主な事業（情報発信、プロモーション、官民連携）、北海道庁の移住・交流施策等について説明を受けた。

質疑応答では、北海道における移住のターゲット（移住者の地域、年代）や各市町村の状況や官民連携の取組について委員から積極的な質疑が行われ、今後の大分県の移住定住促進施策の参考となる有意義な調査となった。

#### <主な質疑等>

- ・北海道内の市町村の特色ある移住施策と移住者の状況について
- ・移住希望地が決まっていない移住希望者への相談対応等について
- ・北海道の市町村での移住者の定義とちょっと暮らしの利用状況と効果について
- ・メタバース空間の活用による移住イベントの開催について



## ②ニセコ町役場（企画環境課、まちづくり推進課、商工観光課）（北海道虻田郡ニセコ町）

調査内容：ニセコ町のまちづくりと移住・定住促進の取組、ニセコリゾート観光協会について

ニセコ町は羊蹄山（ようていざん）を望む美しい自然環境に恵まれた、観光業と農業が基幹産業の人口約5千人の町である。特に冬場はウィンタースポーツを楽しむ観光客が国内外から訪れ近年は移住者が増加しており、人口が増加に転じている。また、全国初となる住民基本条例を設けてまちづくりに住民参加を促すとともに、SDGsや環境施策にも力を入れている。

小さな町役場では、国内外から押し寄せる観光客の需要に対応できないと考え、町と住民が50%ずつ出資するニセコリゾート観光協会を設立し、着地型旅行商品の開発やFMラジオによる情報発信等の様々な事業に取り組むなど、住民が自ら意思決定し、迅速に町の施策に反映できる組織の設立も進めている。

当日は、片山町長から挨拶とニセコ町のまちづくりの基本方針等の説明をいただいた後、奥田移住定住支援員及び島崎自治創成係長からニセコ町の概要や人口の推移、まちづくり条例と環境推進都市の概要、地域おこし協力隊制度を活用した移住支援などについて、また、川埜商工観光係長からニセコリゾート観光協会の概要と具体的な取組について説明を受けた。

質疑応答では、移住希望者がニセコ町を希望する理由、町による移住者への支援、高校生までの医療費無料化の取組、移住者の定着率や外国人移住者の状況などについて委員から積極的な質疑が行われ、今後の大分県の移住・定住促進施策の参考となる有意義な調査となった。

### <主な質疑等>

- ・ニセコ町における移住定着率の高さと定住できなかった人の理由分析について
- ・ニセコ町住民のシビックプライドが高い理由について
- ・北海道における市町村合併の状況と小規模自治体の財政状況について
- ・コロナ禍における観光業への影響とニセコ町での外国人移住者について





### ③蘭越町役場（総務課、企画防災対策室、建設課）（北海道磯谷郡蘭越町）

調査内容：蘭越町の概要、人口推移と現状、まちづくりと移住関連施策について

蘭越町は、ニセコ連峰に囲まれた盆地に位置する美しい自然環境に恵まれた、農業が基幹産業の人口約4,500人の町である。町の中央に尻別川が貫流しており、その流域の平坦地では蘭越米と称される米作りが盛んで、そのほかの主要農作物はトマト、大豆、じゃがいも等である。

人口は1985年から一貫して減少傾向であり1985年から2015年までの30年間に人口が35.9%減少しているが、近年移住者が増えているニセコ町からの転入者が増加し、2019年からは転入超過に転じている。移住希望者からは住宅に関する相談が多くなっており、移住の受皿となる住宅不足が課題となっている。そのため、蘭越町では定住促進条例を制定し、空き家対策や定住促進住宅の建設に取り組むなど、課題解決を目指し取組を進めている。

当日は、金町長、熊谷議長から挨拶と蘭越町の概要について説明をいただいた後、総務課企画防災対策室の今野参事から蘭越町の人口推移と現状、移住関連施策（空き家バンク、定住促進条例、空き家改修補助、移住・定住サポート事業）、住みよいまちづくり（コミュニティバスの運行、暮らしの便利手帳）などについて説明を受けた。また、PFI事業により建設を進めている、さくら団地定住促進住宅の建設現場に赴き現地調査を行った。

質疑応答では、ニセコ観光圏での広域連合の取組、移住者への支援として仕事と住宅のどちらに重点をおいているか、農業への就労や新規就農への支援、町役場への移住者雇用、空き家保有者への働きかけ等について委員から積極的な質疑が行われ、今後の大分県の移住・定住促進施策の参考となる有意義な調査となった。

<主な質疑等>

- ・ニセコ観光圏での広域連合の事業内容について
- ・空き家バンクの登録状況と蘭越町における移住者希望者の相談内容について
- ・蘭越町における農業後継者の状況と移住者の新規就農の状況について
- ・移住コーディネーターによる空き家所有者へのコンタクトと登録への効果について

